

考えよう！取り組もう！
みんな



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs（持続可能な開発目標）は2015年に国連で採択された国際目標です。「誰一人取り残さない」を合言葉に、経済・社会・環境の3側面のバランスをとって、現在の世代も将来の世代も豊かに暮らせる世界を実現するために、「貧困をなくそう」「住み続けられるまちづくりを」など17のゴールを掲げています。

SDGsの達成を目指す2030年。まだ先のように、かなり近い未来です。世界をより良くする第一歩は、私たち一人ひとりが意識を変えること、そして行動に移すことから始まります。まずは生活の中でできること、そして私たちが暮らす人間市の未来のためにできることから。

今困っている人たちを助けるために。未来に豊かなまちを残すために。
自分にできることや、誰かと協力してできることを考えて、SDGs達成に向かって取り組もう！

♪君はどこへ向かっているの？
素敵な未来だと良いな
僕にも手伝いをさせてね
君の代わりはいないから

「たったひとつのふるさと」のために
今ぼくにできることはなんだろう？



♪いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」
(作詞・作曲・編曲：杉山勝彦) 歌詞より

SDGs

持続可能な開発目標～17のゴール～



1 貧困をなくそう



世界には極度の貧困状態（1日約1.9ドル未満での生活）にある人が約7億人おり、そのうち約半数は18歳未満の子どもです。

日本でも6人に1人は相対的貧困状態（その地域に住む大多数の人の生活レベルと比較して貧しい状態のこと）にあると言われています。経済的困窮は医療や教育の機会を妨げ、結果として親から子へ貧困の連鎖が起きてしまうことも大きな課題です。

世界では7億人以上が飢餓に苦しんでおり、その日食べるものが得られないような深刻な食料不安を抱えている人もいます。

日本は豊かな食文化に恵まれ、栄養状態もよい国の一つですが、消費される食料の半数以上を輸入に頼っています。さらに年間約600万トンもの食料がまだ食べられるにもかかわらず廃棄されており、そのうち約半数は家庭から排出されています。

2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



世界の人口の約半数にあたる約36億人は、基礎的な保健医療サービス（ケガや病気の治療、予防接種など）を受けることができず、5歳までに命を落とす子どもは年間500万人以上います。

国民全員が健康保険に加入する日本では、安心して病院にかかることができますが、少子高齢化の進行等により医療費は年々増え続けており、医療保険制度の持続可能性の確保が課題になっています。

学校が遠かったり、先生がいなかったり、あるいは生活のために働かなければならなかったりして学校に通えない子ども（6～14歳）が、世界には約1.2億人、15歳以上で字の読み書きができない人が約7億7,300万人いるとされています（出典：UNESCO Institute for Statistics）。

日本では義務教育の制度により、すべての子どもが無償で教育を受けることができますが、経済格差による教育機会の不平等や、不登校児童・生徒の増加などが課題です。

4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を實現しよう



世界には女性が十分に教育を受けられなかったり、18歳未満の女兒・女性が望まない結婚を強いられたりする国や地域があります。

日本は、教育や健康の分野では男女平等ですが、政治家や企業の経営者、団体の代表などの多くを男性が占めています。政治・経済面での男女格差が大きいことから、世界経済フォーラムが公表した「ジェンダーギャップ指数2022」では、146ヶ国中116位と低い順位です。

安全な飲み水やトイレは、日本に住んでいる私たちには当たり前のことのように感じられますが、世界には安全な飲み水を使えない人が約22億人、安全なトイレを使えない人は約42億人います。また、農畜産物の生産にはたくさんの水を使います。飼料や原料をはじめ、輸入食品への依存度が高い日本は、その食品の生産にかかった水の消費にも関わっていると言えます。

6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



世界にはアフリカやアジアを中心にエネルギーの普及が進んでいない地域があり、電力を利用できない人が約8億人いると言われています。

エネルギー資源に乏しい日本では、石油・石炭等の化石燃料による火力発電が7割以上を占めています。近い将来燃料が枯渇してしまうことや、燃焼により発生する二酸化炭素が地球温暖化の要因であることが課題であり、太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大が進められています。

世界には失業者が2億人以上、仕事に就いているにも関わらず貧困から抜け出せない人が約7億人いると言われています。安い賃金で働かされ、教育や職業訓練を受ける機会を与えられない子どももいます。新型コロナウイルスの影響で、特に若者や女性の失業率はさらに増加しました。

日本では長時間労働や、正規職員と非正規職員との賃金格差等が課題となっており、働き方改革の取組が進められています。

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



産業基盤となるインフラの整備や技術革新は生活の豊かさや利便性の向上につながりますが、世界には道路や水道、電力網等のインフラが整っていない国や地域があり、インターネットの普及も遅れています。

自然災害の多い日本では、災害への対応を見据えたしなやかで強いインフラの整備や老朽化したインフラへの対応が課題であり、環境に配慮した新しい技術の研究開発への取組も必要とされています。

世界不平等レポート2022（世界不平等研究所）によると、世界の富裕層の上位10%が世界全体の資産の75.6%を占有しているのに対し、下位50%の資産占有率は2%にすぎません。現在の世界経済は、富裕層や経済大国に有利に働いており、個人的な不平等だけでなく、国と国との間の平等性にも影響しています。経済的な格差は就労・教育・医療へのアクセスにも不平等を生じさせます。日本でも性別や障害の有無等による所得格差などの不平等があり、解消に至っていないことから、是正を進めていく必要があります。

10 人や国の不平等
をなくそう



11 住み続けられる
まちづくりを



世界の人口は都市部に集中しており、今後もその比率は高まっていくと見られています。人口比率に応じた適切なインフラの整備や、スラム街の改善により、誰もが安心して生活できる基盤を整えていく必要があります。

日本でも都市部への人口集中は同様であり、人口減少が続く地方都市との格差解消も課題となっています。また、老朽化したインフラの更新や、多発する自然災害に備えたまちづくりを進めていく必要があります。

地球上の資源には限りがあります。人間社会は生活を豊かにするためにたくさんの資源を消費し、その結果地球に大きな負荷をかけてきました。私たちが現在の生活を続けるためには地球1.7個分の資源が必要であると言われており、現状のまま生産・消費を続ければ、将来的に、生活に必要な資源に限界が訪れます。

日本における課題のひとつは食品ロス。令和2年度の推計では522万トン、1人あたり1日おにぎり1個分の食品がまだ食べられるにも関わらず廃棄されています。1人1人が今の生活を見直し、資源を有効かつ大切に使うことが必要です。

12 つくる責任
つかう責任





二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出により、産業革命以降、世界の平均気温は大幅に上昇しました。地球温暖化は海面上昇や異常気象等、様々な影響を及ぼし、近年多発する自然災害や酷暑による熱中症など、私たちの生活にも深刻な影響をもたらしています。温室効果ガスの排出量抑制に努める「緩和」と、気候変動がもたらす自然災害や生態系の変化等に備える「適応」の二つの側面から、気候変動対策を進めていく必要があります。

世界では毎年800万トンを超えるプラスチックごみが海に流れ込んでいます。そのうち約8割は陸（街）から排出されており、2050年にはプラスチックごみの量が魚の量より多くなるという予測もあります。また、地球温暖化や乱獲により水産資源は減少傾向にあり、このままでは漁業の衰退や、海洋生態系のバランスが崩れてしまうことが懸念されます。入間市に海はありませんが、海洋環境は私たちの生活と密接な関係があります。豊かな海を守るために、私たち一人ひとりが意識して行動を変えて行くことが大切です。



世界の陸地面積の約1/3を占める森林は、生物多様性の保全や気候変動の緩和など、地球上の生物が生きていく上で大切な役割を担っています。しかし、森林伐採や土地利用の転換等により、年間約330万ヘクタール（2010～2015年の平均）の森林が失われています。また、地球上には約175万種の生物が生息していますが、森林の消失をはじめ大気汚染や温暖化などにより年間4万種の生物が絶滅しています。野生動物の絶滅は時に自然界のバランスを大きく崩し、土地の劣化や農作物被害など私たちの生活にも影響を及ぼします。私たち一人一人が環境に配慮した生活や行動を心がける必要があります。

世界では、紛争や犯罪・虐待等の暴力によって命を落とす子どもが5分に1人いると言われています。激しい紛争地域で生活する子どもは約2億人（2020年）、少年兵として戦闘に参加させられている子どももおり、人身売買や児童労働なども課題となっています。また、犯罪や虐待によって亡くなる子どもも多く、日本でも目を背けたいような事件が度々報道されています。弱い立場にいる人を守り、平和で公正な社会を実現するためには、私たち一人ひとりが他者を尊重するとともに、世界情勢や政治に関心を持ち、自分にできる支援は何か考え、行動に移していく必要があります。



SDGsで掲げられた目標は多岐に渡っており、特定の国や企業、個人の取組だけで達成できるものではありません。まずは一人一人が自分から取組を始め、一人や一団体、一企業では達成が困難な目標は、誰かの協力を得たり、互いに連携したりすることで、課題を解決していくことが求められています。入間市はSDGs未来都市として2030年のゴール達成に向けて取り組んでいますが、行政の取組だけで達成できることには限りがあります。持続可能な社会、安心して住み続けられる入間市を実現していくために、市民・企業・団体の皆さんの協力が必要です。

SDGs未来都市 入間市
Well-being City いるま
～健康と幸せを実感できる未来共創都市～



編集・発行

入間市企画部企画課

〒358-8511 埼玉県入間市豊岡1丁目16番1号
TEL：04-2964-1111

入間市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

Well-being City いるま